

## 県政トピックス

### ブロック塀等の早期点検と改善を

6月の大阪府北部地震ではブロック塀等の倒壊により小学生らが亡くなりました。県や市町はブロック塀等の緊急点検を実施し、県有施設の5.4%、46施設、学校施設の11.4%、132施設で対策が必要と判明しました。撤去等の対応とともに、民間施設や県民の方々への呼びかけを強化します。



駿河湾沖地震によるブロック塀の倒壊(平成21年8月)

### 浜松市沿岸域の防潮堤工事、順調に進捗

浜松市沿岸域防潮堤の築堤工事は5月末時点で、全延長17.5kmのうち55%に当たる9.7kmで高さ13mの本体が竣工し、着手区間も9割に及んでいます。今後もコスト縮減や適切な進行管理に努め、平成31年度内の工事完成を目指します。



浜松市沿岸域の防潮堤

### こども医療費助成制度

県が今年10月から導入を予定している「こども医療費助成」の高校生までの拡充において、政令市は権限移譲等に関する基本協定により県の助成の対象外となっています。この問題について6月定例会でも多くの意見が出されました。県と浜松・静岡の両政令市は今後のあり方について協議していきます。

おしらせ

## 第4回ふじのくにカフェin浜松

ふじのくに県民クラブは若者の声を積極的に政策に反映しています。9月に4回目となるふじのくにカフェを開催します。カフェでコーヒーを飲みながらお話するようにお気軽にご参加ください。

**日時** 2018年9月8日(土) 15時～17時30分

**会場** 浜松まちなかコミュニティスペースAny(エニイ)  
浜松市中区千歳町91-1

**テーマ** 若者の声を条例に活かそう

※私たちが制定をめざす条例(人口流出防止、貧困対策など)に対し、ご意見をいただきます。詳しくは「ふじのくに県民クラブ」または田口までお問い合わせください。



第3回ふじのくにカフェ

ラジオでお届け!  
県政情報

ふじのくに県民クラブでは毎週土曜日午後5時から、FM Haro!76.1「遊佐ちえみの聞いちゃえ!しずおかの政治」をお届けしています。パーソナリティの遊佐ちえみさんのような若い皆さんに身近に感じていただけるようなわかりやすい情報提供に努めています。私は第4週の担当です。ぜひ聴いてください。

第4土曜日  
17:00より!

### 創ろう!元気な浜松&静岡県

田口章は持ち前のフットワークで、元気いっぱい活動しています。日常の活動は、ホームページやブログでも報告しています。インターネットがご利用できる方はぜひご覧ください。



田口章 で 検索



ふじのくに県民クラブ

# 静岡県議会レポート

平成30年 盛夏号

県庁内 控室 静岡市葵区追手町9-6 TEL.054-221-3510  
浜松市西区入野町9860-1 TEL.053-440-7100  
taguchi@suzuki-union.or.jp

浜松市西区 田口章



## 創ろう!元気な静岡県

## 地域活性化策や人口減少対策など広域政策を推進

### ～静岡県議会6月定例会報告～

暑い日が続きますがいかがお過ごしでしょうか。熱中症対策など体調管理には十分お気をつけください。

静岡県議会6月定例会が6月21日から7月10日まで開催されました。今年度からスタートした県の新ビジョンの取り組み姿勢、産業政策や観光振興など県の活性化策、福祉政策などが幅広く議論されました。知事提出23議案はすべて可決成立、また「議員の選挙区と定数に関する条例」が決定しました。

人口減少下にあっても元気な静岡県を創っていくために、政策力と行動力で取り組む所存です。お気軽にみなさまの声を聞かせてください。

静岡県議会議員 田口章

### 議会の動き

#### 選挙区と定数が決定

来月4月に予定されている統一地方選挙において、静岡県議会は人口動態を踏まえ現行の定数69人から68人に定数削減することを決定しました。選挙区はこれまでどおり変わりませんが、富士市が定数5人から4人に1減、焼津市が3人から2人に1減、藤枝市が2人から3人に1増となります。

#### 多様な働き方推進特別委員会

働き方改革の議論が進む中、県議会でライフステージに応じた働き方ができる静岡県の実現に向けた議論が始まりました。「場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」、「子育てや介護、病気の治療等と仕事との両立」、「人生100年時代のリカレント教育」、「女性、若者、高齢者、障がい者の活躍支援」など、働く人の視点に立った議論を進め、年度末には提言をまとめる予定です。



## 地方創生総合戦略

「自治体戦略2040構想研究会」が総務省に設置され、人口減少や少子高齢社会の中、将来の自治体で想定される課題を示しています。全国の自治体では人口減少対策として「地方創生総合戦略」に取り組んでいますが、一層の取り組みの強化が必要と考え質問しました。

### ◆進捗評価

**質問** 県は2015年10月に、2019年度を目標年度にすえた静岡県版地方創生総合戦略「美しいふじのくに まち・ひと・しごと 創生総合戦略」を策定した。2年半が経過した総合戦略の進捗状況の評価と今後の進め方をうかがう。

**答弁** 昨年度の評価は指標の6割が順調に推移し、転出超過は減少傾向で施策の一定の効果が上がっている。4月にスタートした「静岡県の新ビジョン」では10年後を展望した政策を盛り込んだ。人口減少、超高齢社会の克服に向け、バックキャストの視点のもと地方創生に取り組んでいく。

### ◆社会減対策の取り組み

**質問** 社会減の目標値は2014年の▲7240人を基準に2019年に「転入超過」としているが、2017年の実績は▲5242人だ。この対策として「専門学校など高校卒業後の多様な選択肢の確保」や、「Uターン就職を進めるための「大学との就職支援協定の締結」、「奨学金の返済支援など経済的支援策」、加えて「県内大学生の県内就職を増やす仕組みづくり」が必要と考えるが所見をうかがう。

**答弁** 本県の私立専門学校では卒業生の7割が県内に就職しており、特色ある教育を積極的に支援し地域人材の確保に努めていく。就職支援協定は現在21大学と締結しており取り組みを推進する。経済的支援策は本県の実情をふまえて課題や事業効果を調査研究していく。また県内大学生の県内就職促進のため、今後、本県で働き暮らす魅力や県内で活躍する若手社員メッセージなどを発信するなど努めていく。

**再質問** 社会減対策の取り組みを具体的に聞いたが歩みが遅い。転入超過の目標達成に向けた決意と取り組みの再構築について所見をうかがう。

**答弁** 新しい総合計画では、社会減をなるべく減らしていこうということで位置づけをしている。このPDCAを回しながら社会減の減少に努めていく。

**要望** 転入超過は難しいという判断をしているようだが無責任だ。全ての施策を総動員して社会減ゼロを目指すべきだ。

# さらなる改革を推進

## ～6月定例会一般質問から～

6月定例会で行なった一般質問は、人口減少社会を迎える中「当面の対策として人口流出防止を進める（地方創生総合戦略）」とともに、「人口減少社会に対応できる行政システムを作ること（行政経営革新プログラム）」を重点に、加えて、将来にわたり元気な静岡県を創っていくためには産業の活性化が不可欠であり、「これまで本県経済を支えてきた自動車産業の大変革にいかに対応していくか」、また「今後増加が期待される外国人観光客への対応について来年開催されるラグビーW杯をいかに活用するか」を質問しました。以下に概要をご報告いたします。



## 行政経営革新プログラム

行政経営革新プログラムは今年3月に策定された2021年度までの行財政改革計画です。この中から「人口減少適応策」として今後必要と考える点について質問しました。

### ◆民間との連携協働

**質問** 行政サービスを「官」がすべて行うのは困難であり、民間でできることは民間で行えるよう県の体制を整備する必要があるが、静岡県は民間活用に対する姿勢が十分ではない。PPP手法を最大限活用する方針を策定し実践すべきと考えるが所見をうかがう。（※PPP=パブリック・プライベート・パートナーシップ、官民連携の略）

**答弁** 県は大平台高校などをPFI手法で整備してきた。また他にも包括的民間委託等さまざまな公民連携手法を活用してきた。これらPPP手法の導入にあたっては最適な手法を選択する必要があるため、今年度中にガイドラインとなるPPP手法導入検討指針を策定する。（PFI=プライベート・ファイナンス・イニシアティブ、民間資金活用の略）

### ◆行政経営研究会の活用

**質問** 2014年に広域連携を推進するため「行政経営研究会」が設置された。地方自治法2条15項には「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない」とある。これまでの評価と今後の取り組みをうかがう。

**答弁** 行政経営研究会ではこれまでに15の課題に取り組み成果をあげ、参加市町のほか有識者からも高く評価されている。問題は山積しており、昨年度からは首長に成果を報告するとともに課題の共有に努めている。今後も具体的な戦略で行政運営を進めていく。

**再質問** 自治体戦略2040構想研究会では自治体職員も減るとみている。市町の水平補完や県と市町の垂直補完も議論すべき。行政経営研究会の取り組みは評価するが、現状課題だけでなく将来の懸念に備えた準備が必要ではないか。

**答弁** 研究会に参加している職員は将来について危機感を持っている。あとはトップの理解と姿勢が大きく影響するので、そうした思いを含めて実質的な仕事ができる形にしていく。

## 自動車産業の変革への対応

**質問** CASEの4つのアルファベットの頭文字であらわされる自動車産業の技術革新が進んでいる（Cコネクティビティ、Aオートノマス、Sシェアード、Eエレクトリック）。本年4月、「浜松地域イノベーション推進機構」に「次世代自動車センター」が設置され、変革にチャレンジしようとする企業への支援を検討している。県は「次世代自動車への展開」と「成長産業分野への支援」をどのように進めていくかがう。



**答弁** 自動車産業界は100年に一度の大転換期を迎えており、輸送機械が基幹産業である本県経済に多大な影響を及ぼすものと認識している。次世代自動車への展開を目指す企業には最新の試験検査機器の整備や研究開発助成制度の活用を図るが、その際には「次世代自動車センター」との協働が重要であり連携を密にしていく。医療機器や航空宇宙、ロボットなど成長産業分野への参入支援は既存の産業クラスターを活用していく。

## ラグビーW杯2019における外国人観戦客への対応

**質問** 来年、ラグビーW杯2019がエコパスタジアムで開催される。また県内5市が公認チームキャンプ地に選ばれた。ラグビー文化の発展とともにこの国際的なイベントを活かすためにどのように取り組んでいくかがう。

**答弁** 外国人観戦客は滞在期間中の観光や消費による高い経済効果が期待できる。またキャンプ地の交流事業等により県民の国際理解が促進されるなど、本県に多くの効果をもたらす存在だ。観戦前後の周遊観光を促進するなど、安心かつ快適に観戦・滞在できるよう万全の体制を整えていく。



日本代表対アイルランド代表のテストマッチの1シーン。来年も熱い闘いが繰り広げられます。